

ベネズエラの最新動向(7 月～8 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. ベネズエラ中銀、10 月 1 日付で現地通貨の切り下げを実施すると発表

- ベネズエラ中銀は 8 月 5 日、慢性的なインフレに対応するため、10 月 1 日付で現地通貨ボリバルを 100 万分の 1 に切り下げるデノミを実施すると発表。これにより、現行の 100 万ボリバル・ソベラノ(Bolivar Soberano)は、新導入の 1 ボリバル・デジタル(Bolivar Digital)へ移行される見通し。2021 年 8 月時点の為替レートは 1 ドル＝約 400 万ボリバル・ソベラノ。
- 中銀は声明で「デジタル経済の促進と進展」に対応するためと説明しているが、今後も紙幣は発行し続けるとしている。また、今回の新通貨発行により、今後、電子決済が促進され、現地通貨(ボリバル)建ての現金決済は大きく減少するとの見方もある。
- ベネズエラでは近年、インフレが慢性化し、2018 年 8 月にも通貨切り下げが実施されており、今回の発表に対する国民の関心は薄く、今回の通貨切り下げで社会混乱が起こることはないとの見方が一般的。

2. マドゥーロ大統領、内閣改造の実施を発表

- マドゥーロ大統領は 8 月 19 日、内閣改造を実施すると発表。2017 年 8 月から外務大臣を務めてきたアレササ氏が外務大臣を退任し、国家生産工業大臣(経済分野)へ横滑り。
- 麻薬取引の首謀者として米当局の指名手配対象にもなっているエルアイサミ氏は石油大臣に留任したものの、これまで兼務してきた国家生産工業大臣の権限をアレササ氏に譲る形となり、エルアイサミ氏の政権内での影響力が低下しているとの見方もある。
- アレササ氏を経済分野の国家生産工業大臣に任命したのは、今後の民間セクターとの協調を重視していることが背景との見方もある。
- 外務大臣の後任には、プラセンシア在中国ベネズエラ大使が任命され、中国との関係強化が狙いとの報道もみられる。
- 今年 11 月の市長選挙への出馬を表明したメレンデス内務大臣の退任に伴い、内務大臣の後任にはセバージョス元海軍戦略長官(元軍部ナンバー2)が任命された。
- その他の新たな閣僚人事は、エコロジー・鉱物大臣に William Serantes 氏、女性平等大臣に Margaud Godoy 氏、教育大臣に Yelitze Santaella 氏、国家領土担当副大統領に Mervin Maldonado 氏。
- アナリストは、今回の閣僚人事には、マドゥーロ大統領の側近であるロドリゲス兄妹が大きく関わっており、政権内での影響力を強めていると指摘しており、プラセンシア新外務大臣は、デルシー・ロド

リゲス氏の派閥に属する人物とも言われている。妹のデルシー・ロドリゲスは現在、副大統領と経済財務大臣を兼任し、マドゥーロ大統領が最も信頼する人物とされており、兄のホルヘ・ロドリゲスは国民議会議長を務めている。

II. 外交

1. マドゥーロ政権と野党勢力、ノルウェー仲介による与野党対話をメキシコで実施

- マドゥーロ政権と野党勢力は 8 月 13～15 日に、ノルウェー仲介による与野党対話をメキシコの首都メキシコシティで実施。
- 両陣営は共同声明で、9 月 3～6 日に次回対話を実施すると明らかにした上で、できる限り幅広い政治・社会団体を含めた協議システムの創設する意向を表明。今後は、今回の対話で双方が合意した協議指針に基づき、対立打開に向けた話し合いを深めるとし、まずは今年 11 月に実施予定の全国州知事・市長選挙の条件で合意を目指す方針。
- マドゥーロ政権側は対話終了後の 8 月 15 日には、テロ容疑などで1カ月に亘り拘束していた野党指導者の一人ゲバラ氏を釈放する等、グアイド氏の要請にも応じたほか、米国からの経済制裁緩和を模索するマドゥーロ大統領も、8 月 16 日の記者会見で「合意に向けて全力を尽くす」とコメントする等、これまでの強硬姿勢を和らげている。
- これまでマドゥーロ政権に圧力をかけてきた米国、カナダ、欧州連合(EU)も 8 月 14 日に、与野党対話を歓迎する声明を発表した上で、「与野党対話でマドゥーロ政権側が意味のある前進を示すことができれば、交渉の進展に応じて制裁を見直す」と述べており、経済制裁緩和の用意もあるとの考えも示唆。また、自由かつ公正な選挙の実現に向けて国際基準に沿った選挙条件を整えるとともに、政治犯釈放や表現の自由なども認めるよう、マドゥーロ政権に呼び掛けた。
- アナリストは、今回の与野党対話では、マドゥーロ政権をベネズエラ政府として正式に認めるような内容となっており、マドゥーロ政権の勝利として受け止められるとともに、野党勢力(グアイド氏)の影響力低下も示されたと指摘。但し、これはマドゥーロ政権の存続を保障するものではなく、米国による経済制裁下において、不安定な国内情勢は続くとは指摘している。

III. 石油その他の資源セクター

1. ベネズエラの産油量、50 万バレル/日を超える水準で安定的に推移

- OPEC は 7 月 15 日に公表した石油月報で、2021 年 6 月のベネズエラの産油量が前月比 3.7%増の 52.9 万バレル/日だったと発表。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)においても、2021 年 6 月の産油量は 63.3 万バレル/日と前月の 58.2 万バレル/日から大幅増加しており、6 月の産油量が再び増加に転じている。また、8 月 12 日に公表された 2021 年 7 月の産油量も 51.2 万バレル/日(OPEC の二次情報源)となっており、ここ数カ月では 50 万バレル/日を超える水準で推移している。
- ベネズエラ原油価格(Meruy)も、直近の世界原油価格の上昇に伴い、2021 年 6 月には前月比 8.9%高の 53.52 ドル/バレルまで上昇しており、その上昇幅は OPEC 加盟国平均(前月比 7.4%高)を上回っている。

- ベネズエラの石油輸出については、衛星画像データを用いた推測によると、中国への石油輸出が継続し、全体の約 8 割が中国向けとみられている。中国政府が 6 月 12 日付で導入した重質油に対する輸入関税による影響は現時点では出ていないとみられ、中国がベネズエラへの悪影響を回避するために何らかの措置がとったとの見方もある。
- 上記を踏まえると、割安なベネズエラ産重油に対する需要は維持されているものの、現時点でベネズエラでの掘削リグのオペレーションが再開される兆しは見られていない。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。